

第7回高等学校改革プラン推進委員会（第四推進委員会）議事録

1 日時 平成17年9月8日（木）午後2時00分～午後5時00分

2 場所 みやま荘 大会議室

3 出席委員

中條 利治委員長	小山 勉委員
百瀬 哲夫副委員長	下川 隆委員
小口 利幸委員	丸山 哲弘委員
宮川 正光委員	藤本 光世委員
小林 進委員	長谷川 功委員
今井 隆一委員	鈴木 義明委員
野口 廣子委員	

4 開会

（中條委員長）

本日は平日のお忙しい中、また台風の影響がある中、お集まりいただきましてありがとうございます。第四推進委員会としての第7回の推進委員会を開催いたしたいと思います。今日は2時から5時ですがよろしく願いいたします。

それでは最初にお手元にあります、今日の次第その前に他の推進委員会の状況を先のご説明いただいて、そのあとお手元にもあります資料の説明を県教委事務局のほうからお願いいたします。

5 資料説明

高校教育課西牧主任教育支援主事から、資料・他地区推進委員会審議状況について説明【説明内容省略】

（中條委員長）

確認ですが、最初の資料1については、10月の生の声というご説明でしたが、通常新聞報道されるのは第2回目の調査、これは実際は発表されない最初の、何も手が入っていないものということですのでよろしいですね。

それでは、ちょっと逆になるのですが、前回8月28日第6回の議事について簡単にまとめて、説明して共通理解を図った上で今回に入りたいと思います。

まず前回の論議の中心は、生徒数の推移と学級数、最終的には学校数の計算の検証ということで、項目的にはこれは確認しているのですが、4つに絞るのだなということで確認しました。

1点は県教委で、再編案にについては検証プロセス、学級数のシミュレーションと高校数の現状についての議論、それから2番目として通学区内、旧通学区内の流出入の扱い、実態についてという。3番目として学科ニーズの反映および学校再編転換について、最後4番目として少人数学級についてということで議論が進められてきました。

時系列は、その順番どおりではありませんが、まず県教委の検討プロセス、学級数のシ

ミュレーション、高校数の結果についても幾つかの意見がまとめてありますが、まず県教委のほうから計算上、公私比率については現状公私連絡協議会で審議確認されている数値をそのまま利用し、そのまま推移するものとして計算した。現状は今、82:18 という数字を使っているということなのです。

これらを受けて、学級数の推移を見たときに、平成 31 年度に急激に減少する学級数を睨んだ改革を、平成 19 年度の新入生募集から実施する必要はないのではないかと。一定の猶予期間を持って進めるべきではないかということ。

それから学級数推移から見ると、平成 19 年から実施の必然性や先ほども言いました急激に減少する平成 31 年をターゲットとしている理由が、説明からはよく理解できないと。

これに対して、特に前者についてですが、推進委員会ではどのような方向が出されるかまだ未定という段階であり、現時点では 19 年実施という当初スケジュールを前提としているという県教委からの説明がありました。

それから、一方建物投資をした場合、60 年使用が前提であり、改革は今から長期的視点に立って検討せざるを得ないという回答がありました。

実際に情報が少なすぎるので、必要に応じて連絡協議会等の生の声、ただし再編案の該当校というようになりますが、そういった声を聞く場を今後設定していくというご意見がありました。一方、再編案では、いわゆる地域校の存在を考慮していただき、評価しているというご発言もありました。

次に旧通学区間の流入の扱い、実態についてということで、先ほども資料を出していただきましたが、特に 12 区については、生徒数の推移と学級数の間にアンバランスがあると。これは、池田町と松川村を調整区として、過去流出を加速させてきたということで、やはり見直しが必要であると、シミュレーションも見直しが必要ではないか。これは後で確認しましたら、調整区そのものは、旧 12 通学区制が 2 年前に廃止されておりますので、現 4 通学区制の中での調整区というのは、もう既に廃止、消滅しているということです。

それから別の意見ですが、大町、大町北だけをとれば、定員比率が 100%を上回っており、出ざるを得ない状況を一時的につくっているのではないかと。実態調査が必要であると。この実態調査というのは、11 区の普通科進学者への、ヒアリング、アンケート調査という意味です。

それから、そうした件についての現状ですが、過去、実際その調整区の中学に流入してきたが、子ども達には都市志向があり、また、都市部の大規模校自体も魅力がある。現在は、どの中学でも子どもたちの行きたいところに行かせるように、という進路指導もされているというご発言もありました。

一方、12 区に比べて 11 区の流出が非常に少ないというのが特徴的であり、これは地域性なのかどうかというご意見ですね。ただ、木曽地域では、郡外への進学希望が、実は 8 割近いというのがどうかということに対して、後で実際に新聞記事等で確認いたしました。8 月 5 日の新聞報道で、これは統合された前提、要はその時の理解に普通科高校がなくなってしまうのではないかとという危惧（きぐ）があって、そういう前提での調査したものであり、現状ではないという県教委からの説明がございました。

3 番目に、学科ニーズ及び学科再編転換についてですが、学科進学ニーズと現実との乖

離があるが、学科再編や見直しをすることはあるかという意見に関して、県教委からは、これまでの伝統や歴史を踏まえて学科ニーズを見極めてきた。平成 16 年に、「職業校」を「専門校」と名称も変更し、キャリア教育の充実を図ってきた中で、また、最終報告にもあるように、今後は拠点校化を図ることも考えられます。また、推進委員会での意見を聞き学科再編にも生かしていくという発言がありましたが、それに対してさらに、学科再編転換の可能性について、できるかできないか明確な回答をしていただきたいということで、県教委からは、本推進委員会で検討し、必要であれば提案いただいて構わないと。ただし、専門校はある程度の規模学級数がないと、運営上、実質的には困難であるということもありました。

子どもたちの進学学科ニーズだけではなく、地域の特色や、何を勉強してもらいたいかも踏まえての学科再編も必要ではないかというご意見。一方では、子どもたちの希望を無視して、大人の決めた論理だけを、押し付けるのはいかがなものかというご発言もありまして、また結局は、そのどちらかということではなくて、それらをどうバランスをとっていくかが重要であろうということでした。

それから最後に、学科ニーズの反映という意味では、全県的に総合学科や拠点校化として再編案に反映されておりますという県教委の説明でした。ただし、第 4 通学区への反映は積極的にはされていないというわけでございますけれども、既にそうやっているということですが。

それから最後に、少人数学級の議論について、小中で検討している少人数学級 30 人規模を、高校で導入するという可能性はないという質問に対して、国の標準が 40 人に設定しており、現時点で 30 人の可能性などについての回答は不可能であるという県教委の説明ですね。一方、現場として、義務教育での検討状況は、学習集団としての少人数効果を認識した上で、小学校は学級集団イコール学習集団であるので、少人数学級の導入効果がある。一方、中学は学級集団ノットイコール学習集団で、学級としての 30 人学級は困難という理解をしています。

県教委からは、高校でも、実際、現状コースによっては、学習集団として少人数化しているケースもあります。それから、少人数学級は質の論議であり、学級数推移から学校数を導き出している量の議論とは直接関係ないのではないかと。学級数を少人数学級でふやしても、学校が小規模校化することでは変わらない。教育の質の向上は、別の議論にすべきであろうというご意見もあります。

それから、個別論議の進め方については、次回、まあ今回からですが、前回県教委で用意していただいた資料等を踏まえ、個別論議に入ろうと。個別論議は、第 4 通学区全体の議論ではなく、旧通学区ごと、10、11、12 区ごとに行っていくこととし、今回は 10 区から開始をしよう。順番としては 10、12、11 の順番に実施させていただきたいということで確認しました。

あと、木曽地域のシンポジウムの内容を報告したらということがありまして、これは今回以降、非公式ではありますが、今日も配付いただきますので、後の場面でご説明いただきたいと思います。それから、必要に応じ、連絡協議会等、関係者の声を聞く機会を設けたいということがあります。

それから、第 7 回、今回への要求資料を、既に先ほどご説明いただいておりますが、後

でこれを、先ほど議論の中にありました、11区への進学のヒアリングといいますか、アンケート調査が可能かどうか、それについてご回答いただければと思います。

できれば今回、第7回以降は、10区からの個別論に入らせていただくということで、前回、第6回は議論を進めてまいりました。

ちょっとここからは、私としてお願いがございまして、今日も資料を、まとめたものを配布させていただいておりますが、議事をまとめるにあたって、推進委員会の皆さんのご意見と、それから県教委の事務局からのご説明に、どうしても違和感というのですか、細部まで何となくかみ合っていないのではないかとというのがずっとありまして、前回もそのようなことを考えながらやったものですから、最後の方で意見を聞き漏らしてしまったのですが。なぜかという、学級数の推移から学校数、総数決定基準ということで決定されているのですけれども、その過程というものが、どうも我々は十分理解していないのではないかなと思います。県教委の説明も結論だけの説明なものですから、十分ご説明いただいていないのではないかなと思うのです。

従って、既に総数決定基準上は現状の報告数、これを全県では89校。それから、第4通学区では20校ですが、総数決定基準で見れば、現状の高校数では、削減せざるを得ないという現状なので、それをまず、いいか悪いかは別にして、再編案のベースをまず理解した上で、学級数から学校数決定の論理的背景を確認する必要がある。でないと、当面、基本の生徒数減少がないのだから、19年度以降の実施は、時期尚早である。急激な減少は31年度だから、それまでやることはないのではないかとのご意見もありまして、なぜ19年から実施しなければいけないのかという、再編案上も、説明が理解に結び付いていないという気がしています。

ややもすると、お役所的で柔軟性がないのかというような、変な理解といいますか、感情論的なものにもつながりかねないので、これは多分、第4通学区、我々第4推進委員会だけではなくて、どうも新聞報道をみていますと、各推進委員会も同じ状況ではないかと勝手に思っていますし、それから、たたき台とはいえ再編案に反対しているすべての関係者に、そのようなことが当てはまるのではないかなという気がします。

従って、これは委員長としてということになります。今回は、第10区の個別論議の前に、再度、学級数決定と学校数決定、そして決定規準というところも、議論というよりは理解を行った上で、個別論議に入らせていただきたいというように思っております。

ただし全体として、ゼロベース、リセットして議論を白紙に戻すということではなくて、これまで我々第4推進委員会としては、コンセンサスを得てきた内容があります。それは、一番多感な時期にお山の大将にならないように、切磋琢磨（せっさたくま）の機会を与えるとか、また、部活動とか生徒会活動、それから学校行事等の魅力提供のためにも、ある程度の規模は必要であって、これは少人数学級等々、学級人数にかかわらず、小規模校化ということの弊害を認識し、できるだけそれは避けていくべきだというコンセンサスです。

それから、経費削減。財政的理由が囁かれていますがそれだけの理由で、高校数を削減するわけではないのだということ。実際、総合学科等、もし、すでに1校ありますが、複数校ということは、いうなれば当然、投資は必要になります。必要な投資はしますという県教委のこれまでの発言等も、少なくとも第4推進委員会の中ではありましたので、そう

いった2番目の点。

それから3番目として、学級数が少ない場合、ジョイント校化、ジョイント校等に、子どもたちの多様化にも応えて、できるだけ選択肢の幅を拡大していくことが必要である。

というところ、大きく言えばこの3つが、我々のそれなりの議論、委員会の方である程度コンセンサスが取れているかなということでは思っておりますので、このようなことを踏まえて、もう1度ちょっとさらっていくことになりますが、確認させていただきたいと思っておりますけれども、よろしいでしょうか。

今日、非公式に配っていただいた資料は、横長で、3枚のものになっておりますので、ちょっと先にそれを見ていただけたらと思います。表題の第4通学区の学級数推移と総数決定基準の関係ということで、前回の第6回に、資料2として県教委の方から、再編成以降策定にあたっているということで、どのような計算をしたかというご説明がございました。それをベースにして、一部計算を加えたものがお手元の資料です。もし前回の資料をお持ちであればですが、前回の推定募集学級数の算出方法ということで、ご説明があったんですが、途中、平成20年度以降31年までは省略されておりましたので、この間の数字の重み等の発言もございましたものですから、平成18年から31年まですべて同じ計算をそこに記載してあります。

その数字の説明の前に、欄外の注意書きのことで、平成14年から16年、これは過去になります。総数決定基準上の計算値を旧通学区ごとに括弧書きで入れてあります。それから、平成17年の網掛け数字は、18年以降使用する、14年から17年平均募集定員比率、小数値ですね。及び、平成17年時点での、実際の学校数、整数値を入れてあります。ただ第12区のみは、下段の、濃い網掛けの所ですが、仮に募集定員比率を適用せずに、1人も生徒が他区に流出しなかった場合にどうかということで、総数決定基準で計算したものとということになります。これを見ても少し分かりづらいので、3枚目に解説版ということでは配布いただいておりますが、これを見させていただきたいと思っております。

3枚目の解説版のところですが、一応説明書きを、欄外の方に繰り出してありますけれども、いつも10区がやり玉のようで恐縮なんです。欄外に一番近いので、10区からちょっと説明させていただきます。各区とも、同じです。

まず第10区から、平成2年が基準年、663というのがそのときの生徒数、これを100パーセントとして当時の学級数が12と、ここからスタートしています。11から17までは、そのように生徒数が推移し、平成2年に比べて、平成17年以降、どのような比率かということで百分率で入れてあります。それから、ここまでは実際ですが、募集学級数が、15から17なら10学級ということですね。

それから、この前県教委の方にご説明いただいた、中学校卒業者数に対する募集定員比率ということで、0.995という数字がありますが、これは、そこから引っ張ってありますけれども、11学級ですので、 $40 \text{人} \times 11 \div \text{実際の生徒数}$ 442で、それ以降は同様の計算が繰り返されます。0.995から、17年は1.015。これも4年間の平均値が0.994ということで、17年のところに網掛けしてありますが、この数値を使って、前回、県教委からご説明いただいた、学級数がシミュレートされているということになります。

実際、報告書に書かれた最終報告に書かれている数字は、10区で見ますと、9、9、9、8、10から最終31年に6学級までいくわけですが、これと0.994を使ってありまして、実際

は小数点に当然なります。平成 18 年度の網掛部分 9.15 のところに、実際の目減りが、欄外にピックアップしてあったようですけれども、この計算は、 $369 \times \text{平均値の } 0.994 \div 40$ です。ということで、9 学級というように表示をされていますが、実際は 9.17 という数字になります。以下同様、その時の、その年度の生徒数を $0.994 \times 12 \times \div$ という計算が繰り返されます。

それから、そこで出てきた数字、9.1 が、その下の、すいません、県教委とだいぶやりとりをする中で、印刷の際に小数点第 3 位まで表示されてしまいましたけれども、その下の 1.67 を見ますと、これが 9.17 という、先ほどの基点比率からの学級数 \div 決定基準である 5.5 括弧閉じるですね。イコールが必要校数ということで、以下同じように計算されています。第 11 区も同様です。第 12 区だけは、一番下に 2.90 から、濃い網掛がされていますが、これについてはその下に、欄外に引っ張ってありますように、1 人も流出せずに、生徒全員が 12 区内に進学した場合の総数決定基準値。要は、 $638 \div 40 \div 5.5$ という計算をしたものが、そこに毎年シミュレートされていて、括弧書きがありますが、なお、平成 18 から 31 年までの期間平均値は 2.89 ということで、12 区のみそこに計算をしております。ここまでよろしいでしょうか。

それから、第 11 区のところで、点線の楕円(だえん)で囲んであります 22 年と 28 年は、13.83 とか 14.06 とありますが、これは計算上、再編案で、平成 17 年もそうですが、再編案で出されている 13 校を、さらに上まわる年度というのがこの年度ということで、実際的には 13.33 というのもあるんですけれども、四捨五入で見れば 14 に近い年度も、実際に発生しているということと、それから 12 区について、定員比率を使ったところに、同じく楕円でもありまして、これは説明しておりませんが、再編案上は、現状 4 校を 3 校にということになっておりますけれども、1.95 だとか 1.89 という、平成 30 年は 3 校ではなく 2 校をも下回る年度が、実際は計算上発生しますよといったところを示してあります。

それから、言わずもがなですが、ここにある生徒数については、平成 16 年に産まれた子どもたちが高校に入学する年度ということで、平成 31 年ですので、飛び級校がなければ、ほぼこれに近い形、また多少の引っ越し等の出入りはあるかもしれませんが、各区とも、31 年までは、間違いなくこれに近い数字の子どもたちが、進学対象になる数字ということになります。ここまでなんですけれども、質問がございますか。よろしいですか。

少し前のページにお願いして、さっき、前回議論の中で、こんなことがあるのかなということでご説明したものを、簡単にまとめてあります。

まず、シミュレーション結果からの私的推測とありますけれども、学級数推移というのは、最終的な学校数を導き出すために用いた総数決定基準での算定、あくまでも参考値として理解すべきではないかと思っているんですね。これは後で、県教委とのやりとりしながら確認していきますが、仮に平成 31 年の学級数を、総数決定基準に当てはめると、第 4 通学区は 15 校です。再編案は、3 校削減の 17 校になっていますが、平成 37 年度を総数決定基準で計算すると、5 校削減の 15 校という数字になってしまいます。平成 18 年から平成 31 年の平均値でようやく 17 校となり、再編案でいう校数と同数になる。ただし、17 校になるのが平成 28 年。実際、現時点での学級数は、第 4 通学区は 92 学級ですが、これを総数決定基準に当てはめると、実際出てくる校数は 17 校ということで、もう既に、決定基準上は 17 校という数字が出てまいります。

再編案を平均値というよりも、むしろ上記3ページに、地域校の通学面等を考慮して導き出したのではないのか。最終的には決定基準値に合わせるべく導き出したのではないのか。平成31年で、10区は1校、12区は2校となって、また仮に平均値を用いても、再編案が10区2校、11区3校を、計算上は大きく割り込んでいるというのが実態です。

これに対して、もう1度再確認ということで、もしお持ちでしたら、そのページを開いていただければいいのですが、最終報告書の18から19ページに、総数決定基準というページがございます。ここに語句をあまり変えずに、簡単に総括的にまとめてありますから、報告書における変更にあたっての決定基準案は、まず4つは、以下4つを検討組上にのせたという説明がございます。

その第1案は、過去に生徒数が現在と同程度であったころの学級数に合わせるという案。これだと、昭和26年から27年がその生徒数がイコールの年度に該当するようですが、実際このときは、77から78校というのが県立高校数です。

第2案は、1学年6学級を規準として学校数を計算する。

第3案は、県民アンケートで望ましいとする人の多かった、3から4学級及び5から6学級を規準にして学校数を計算する。

この2や3は、類似案として、その18ページによく見る表が載っておりますけれども、生徒数推移と6、5.5、5.0でということで見した場合の、平均学年当たりの学級数ですね。というようなシミュレーションがありますが、これの5から6の幅で計算したものが掲載されています。

最後の第4案は、現行生徒1当たりの教育費の水準を下げないように学校数を決めるということで、ここから導き出されてくるのは16年度で60校、31年度で50校という数字が出てきます。

その下の方に、第2案、3案の、県教委の補足というような修整がございまして、県民アンケートでは、3から4学級という意見が地方部で多かったということです。5から6学級というのは、都市部で特に多かったということで、地勢や地理的条件への配慮を考慮し、ある一定規模の小規模校の存続を前提とすれば、それは地方部に結果的に多くなって、上記の3から4という、特に地方で多かった希望が、ここでいったん充足されると。従って、この3から4は既に希望を満たした上で、5から6学級程度とすることが、平均値としてすることですというように説明をされています。

そして、県教委としての、検討委員会といった方がいいのかもしれませんが、結論づけが、最終報告によれば、以上のことから第3が最も適切だと。県民アンケートで支持の多かった数値を基にして、将来を見据えて、ある程度の規模の確保と、長野県の地勢を考慮し、充実した教育を保障していく観念から、1学年5から6学級程度で、高校再編計画をたてることは、適切であるという案なのです。その場合、まあここは多少力ずくの気がしないでもないですが、5から6学級の間値である5.5学級を想定するならば、この生徒数の推移から、公立76校が目安になるというように結論づけがされているんです。

従って、参考資料にはいろいろ書いてありますし、表がありますが、この中に、特に学科数は書いてあるんですが、学級数というのは、計算過程で40人学級を1学級とし、5.5学級を学年として、云々ということが記載されていますが、そもそも学級数を何学級にせねばならんということの提示は、何もされていないというのが実態です。

以上を踏まえても、勝手な見解ですけれども、県教委として、子どもたちの通学面等の地域性から、規模の論理とは別に、地域校を存続させようという思いというのは、ある程度評価できる、あるいは評価すべきと、個人的には考えています。しかし、5.5 学級から 76 校への結論づけが、この解説だけでは、個人的には理解ができませんでした。31 年の数字を使うと 68 校になってしまいますし、期間平均でようやく 76.3 校ということで、そのような意味で、学級数を論議していくのは、なかなか学校数には結びつかず、論議、理論がかみ合わないのではないかということ。従って、76 校への計算過程、根拠を、もう 1 度はっきり説明いただいて、そこに込められた、数字だけではない思いもあるかもしれませんので、その辺を明らかにすることで、我々としても全体の理解につながるのではないかと、勝手に思うんですが。

冒頭申し上げたように、前回議論について、どうも我々の意見と、県教委のご説明いただくのと、何かかみ合わない。それがなぜかというのは、議事をまとめる中で、もしかしたらそのようなところなのかなと思ったわけでして、再編案をあくまでベースに、それを是として、このように説明もしくは資料をつくったわけではありませんので、その辺は前提としてご理解をいただきたいと思います。これに対して何か、ご質問はまずございますか。よろしいですか。

ということで、県教委の方で、5.5 学級ならば、5 から 6 学級の間値で 5.5 学級を想定するならば、公立 76 校の目安となるという、その「ならば」から「目安となる」に、過程があると思うんですが、それをまず、すいませんが説明をお願いいたします。

（柳澤教育主幹）

今、委員長さんからご説明いただきましたのが、まさに私どもの、十分に説明ができていない部分を埋めていただいたかなと、そのように思っております。総数決定基準の 76 校の過程につきましては、ただ今の、委員長さんからお話があったとおりでございます、私どもは基本的には、この現在持っております中学校卒業者数の確定値といいますが、現在既に生まれている子どもさんたち、だた、これをつくったのが昨年でございますので、昨年度の数値、平成 16 年の 5 月 1 日現在の数でシミュレーションしてございますが、その時点で生まれている子どもさんをベースに考えたものです。そして、その持っている数字の、先ほどの委員長さんのご説明の中では、期間平均という言葉も出ておりましたけれども、1 つの考え方は、18 年から 31 年までの平均値というものを 1 つ見ました。

それからもう 1 つは、あるスポットといいますが、ある年代のところ、「点」で見るといいますが、そのような見方。その両方の視点から割り出しているということになるわけですが、最終報告書の 18 ページをご覧くださいと思います。これの 18 年から 31 年までの卒業者数の推移を見て、その期間平均を取りますと、先ほどの委員長さんのご説明の中にも、期間平均で 76.3 校という、そのような計算のことが出ておりますが、まさにそのとおりでございます、そのような推移を見ながら、その 18 ページの下に表がございますけれども、5 ないし 6 の幅のところに、薄く網掛け状態になっておりますが、そのまん中にあります折れ線が、17 年度から出ております折れ線グラフです。まん中に入っておりますのが、76 校で、それぞれの年度の、各学年、1 学年の平均学級数が、示されているわけでございます。

一番下の折れ線が、現状のままでいった場合の1学年の平均ということであります。76校ということで、それぞれの各年度やりましても、これは、それぞれの年度ごとに卒業生数が違いますので、平均が、例えば18年度ですと5.7であったり、20年ですと5.68とかです。そのようにでこぼこはあるわけですが、今年76校、翌年77校と、毎年学校数を変えるというわけにはいきませんので、この期間を通してみまして、76校、このような1つの目安になったということでございます。

（中條委員長）

はい、ありがとうございます。そうすると、前回議論の中で、第1回の議事録を見たのですけれど、ちょっとはっきり確認できなかったんですが、県の高校教育課長の、31年をベースにという発言があったけれども、前回説明があった中では、31年ではなくて28年なのかどうか、うんぬんというようなやりとりがありましたが、それは31年とか28年ではなくて、高校数推移については、18から31年の平均値を取っていますという理解でよろしいですね。

（柳澤教育主幹）

はい、そうでございます。

（中條委員長）

それから、前回ないしは前々回の件ですが、当然、学級数は、年度によっては今よりむしろ必要な年度が、実際、各区でも出ています。私が多分質問したかもしれませんが、再編について、学級数ではなくて学校数ありきですかということに対して、確か「そうです」というような意味での回答をいただけたと理解していますけれども、県教委の思いは、再編案上は、76校という総数を何とか19年度募集分から実施をしたい。学級数については、必要な学級数は、これまでもそうですけれども、中学浪人を生み出さないように、増やすべき年は増やす、減らすべき年は実際の進学希望をする子を見ながら減らしていくということを、今まで同様、今後も行っていくんだという理解でよろしいですか。

（柳澤教育主幹）

はい、おっしゃるとおりでございます。中学校卒業生の動向を見ながら、それに見合う十分な募集定員は確保してまいりたいと考えております。

（中條委員長）

それから、もう1回ちょっとシミュレーション、表に戻っていただいて、1回目に行ったときに、10区が1.43、11区が13.05、12区が2.09。四捨五入してはいけないのかもしれませんが、四捨五入すると、10区は1校、11区は13校、12区は2校というのが、18から31年の期間平均値になりますけれども、これのトータルが16.58ということで、四捨五入すると17校という数字には、いったん計算上は出てくるんですが、実際は地勢だとか地理的条件だとかということで、旧10、11、12区ごとに、この数字で当てはめたわけではなくて、結果でいえば10区は現状は再編後は2校になっていますし、12区は3校になっ

ていて、ただし全件でいえば76。この第4推進委員会の区でいえば、17という数字についてはそれを動かさないという前提の中で、2と3を足して引いた残りは、11区の12校というのが、再編の中の、もしくは導き出した過程という理解でよろしいですね。

（柳澤教育主幹）

はい、結構でございます。

（中條委員長）

はい、すいません。ほかに委員の方から、学級数をベースにして、最終的には総数決定基準、県民アンケート何だかんだをベースにしても5.5学級ということで出てきた17校、もしくは全県的には76校というところの説明については、一応ご理解いただけたということでしょうか。ご質問等ございますか。よろしいですね。では、これをベースに今後の議論を進めていこうと思います。

それでは、ここは終わりにしまして、当初の予定あった第10区の個別論議に入りたいと思います。

その前に、すいません、12区が先にいってしまいますので、前回、鈴木委員に、12区から11区に進学をしている子どもたちの声を確認することはできますかというご質問があって、すぐには無理だろうから、できるできないの可否についてのみ、今回、回答をいただければということで、お願いをしたと思いますけれど、それについて、可否という面での県教委の見解をお願いしたいと思います。

（柳澤教育主幹）

先ほどご説明させていただきました資料1でございますが、前回、鈴木委員さんからご要望ございました資料、そのとおりものに答えたものにはなっていないかも知れませんが、先ほど説明させていただきましたように、この第1回進路希望調査といいますのは、中学生のそのときの思いといいますか、生の声を反映している部分が見られるのではないかとということで、そこに前期、後期をお示しをさせていただいたということでございます。これで不十分であるということであれば、また「このような点でどうか」とか、そのようなご意見をいただければ、またできる部分は検討してまいりたいと思っておりますが、よろしく願います。

（中條委員長）

鈴木委員、今のご説明でよろしいですか。

（鈴木委員）

もっと数字をきちんと見てからというように考えているのですが、中学校、前期は自己推薦という形ですから、たぶん中学校の進路指導というのは、それほど強くは入っていないと思います。やはり一定の募集学級数あるいは募集学級の人数などで、やはり自己規制、コントロールする、そのような形が、中学校3年あるいは2年のあたりから、「僕は、今この位置にいて、この点数ではここの学校かな」みたいな、そのような自己規制があると

思うので、これだけではちょっと分かりづらい点があります。もちろん高校2年生3年生に聞くと、たぶん愛校心といいますか、通っている学校、例えば大町から、あるいはさらに北から何キロかかけて、わりと人気のあるのは県ヶ丘ですか、ここでいうと豊科とかに通っている生徒が、「高校に今、満足している」と言うんだろうなというように思いながら、でも高校1年生の4月5月のあたりで、僕は県ヶ丘に行きたかったんだけど、枠がないので豊科へ来たんだよみたいな、そのような思いの子も結構いるのではないかという予想があって、その数字も兼ねて、前期については自己推薦ですから、一定の判断にはなるかなと思うんですけども、もう少し検討させてさせていただいてからと思うんです。

（中條委員長）

この第1回進学校調査というのは、最終的には別として、やはり何か手が入ったとか、セルフコントロールになるか分かりませんが、第三者からの、何か手が入った数字ではないということはよろしいですね。それを踏まえて、何かやりようはありますか。もしくは具体的に、このようなものがもしあればというニーズはございますか。

（小林委員）

ちょっといいですか。

資料1の方ですけど、これは第1回の調査で10月にやっていますよね。私が、もう昔になっちゃうのでいけないのですが、中学にいたときに、よく12月に、そのような進路指導を含めて個人懇談をやるわけですが、そのようなときになると、わりあい正確な形の数字が具体的に出てくるものですからね。これを見た場合には、ちょっと満足できないかなという気がするわけです。

（中條委員長）

今のはどのような意味でしょう。取りあえずこれはあくまでも素直な、子どもたちの人気、人気ランキングですかね。

（小林委員）

最終的にはどれくらい子どもが動いているかということを見ていったほうがいいのではないかと思います。

（中條委員長）

それは今までの資料で、実際12区から11区へ何人流出したか、逆に11から12の流入もあるんですけど、その数字の対比は、1枚で対比はできていませんけれど、それはいただいたものにあると思いますので。

ただそれは最終結果の数字ですから、もしかしたらその間に何かあると、そのような意味ですか。

はい。それでは、いったん12区の議論は終わりとし、これはまた後で、ニーズ等も出てくれば、次回以降に行いますが、特に12区の論議が必要であれば、またご意見、ご要望等

をいただくことにして、今日は本来のテーマといえますが、第10区、11区と12はすいません後日行いますので、木曽地域の個別論議に入っていきたいと思います。

その前に、お手元の資料にありますように、これはシンポジウムという呼び方でよろしいのでしょうか。木曽地域における高校改革プランについての一考察ということで、宮川委員から資料提供いただいたもののコピーが、お手元に配布されていると思いますので、それについて簡単ですが説明いただいて、参考にさせていただきたいと思います。

(宮川委員)

これはシンポジウムではなくて、木曽三校高校連絡協議会というのができまして、この主旨は、木曽の場合、高校を減らしたくないと、そのような形のものでございます。

一番初めの発人的なことは、木曽高の名前が出てから、木曽高の方々から強い要望がありまして、県会議員等から郡の町村会あたりにも、ぜひこの役を引き受けてくれないかということがありました。町村会自身が言うには、それはまずいのではないかと、その点PTAや同窓会あたりの大将になった方がいいのではないかという気持ちはあったのですが、結果的にはなかなか、福島町の町長も受けるという形で、この連絡協議会がいいかは別として、主旨は今言ったような形のもんです。

私たち3人の推進委員が、8月19日に、この連絡会のメンバーに呼ばれまして、どのような考えなのかと、推進委員会があり方等まで聞かれまして。そんなこんなありましたので、私は一応、この木曽から来ている3人は、このような形の連絡協議会等に出席し、その意見をうかがったということを、皆さま方に連絡したいと。その意見の1つが、ここに書いてあります、木曽地域における高校改革案の一考察ということですので、今日はくしくも第10区から個別案の話に入られるということなので、推進委員の皆さま方に、この辺をお読みいただいて、総合的な判断をお願いしたいと思います。

私ども3人ともですが、この連絡協議会からイメージ的なこともいわれたところ、基本的には私たちの運動を推進委員はどのように考えるのだと言われまして、私どもといたしましては、そうではなくて、全体を考えた中で推進委員としての結論を導くので、あなたたちが「こうせい」と言ったらそのような形になるわけではないと、逆のこともありますと、そのような話もしてありますので、オープンに委員の皆さんに見ていただいた方が参考になると思い本日提供しました。中身を読んでいただければすぐ分かると思いますので、よろしくお願いします。

(中條委員長)

特にポイントとして強調したい点などは。

(宮川委員)

特別ございませんが、私ども推進委員の中で一番困ったことというのは、検討委員が見に来ていることです。地元の町村のこのような理事者にとってみれば、考え1つによって地元の学校を失うなどという、とんでもないことです。そのような観点のものと、それから高校は、本当に魅力ある学校は何だったのかというところがずれてしまうのです。ですから、そのようなことが連絡協議会の皆さんに、非常に出ているかなと思いますので、本

当に子どもの教育のためとか、魅力ある学校、あるいは今後の将来の展望に立ったときそうなんだということを、ぜひ皆さま方でご判断願いたい。よろしくお願いいたします。

（中條委員長）

野口委員と鈴木委員も呼ばれたんですね。何かコメントがありましたら、お一方ずつお願いします。

（野口委員）

地域の方たちの意見も、どのような考えの方がいるかということを伺ったという、そのようなことです。

（中條委員長）

はい。鈴木委員の方からは。

（鈴木委員）

私の立場は、やはり学校があることが、とりわけ山村においてはその地域の存続の鍵を握るということですから、やはり地域の声をきちんと聞きながら、もちろん私もそのような立場でいますが、実状をきちんと十分反映させるようなことが重要だと思います。

（中條委員長）

はい、ありがとうございました。

それでは前回事務局にお願いし、今日県教委から配付させていただいた資料等を含めて、各 10、11、12 区全部まとめて、一括配付いただいておりますので、今日以降または持ち帰りいただく内容もございますが、まず再編案について、前回、卒業生の方、流出入ですかね。移動については確か解説いただきましたが、それ以外については、個別論議に入った際に、きちんと再編案についてはご説明いただくということで、いったん説明は、高校の冒頭他地区推進委員会の状況をお聞きいただいた中で、既にほかの 1、2、4 推進委員会は、昨日までですべて説明があったように、先ほどご説明いただきました、昨日、報道も実際されておりますけれども、我々はいったん初めからいったということになっておりますので、今日は資料の 1 から 2 までですかね。そのページ、第 10 区について、もう少し詳細部をご説明いただければ。前回これは全部終わりましたか。

では、ということで、特に再編案たたき台という意味でいくと、先ほど話がありましたけれども、統合校として再編案に挙がっていますのは、木曽高校、木曽山林高校ということですが、我々はたたき台をベースにするにしても、ここに今あるのは、先ほどお話ししたように、蘇南と 3 校ということになりますので、いったんまず理解ということで、では事務局の方から説明をしていただきたいと思います。

(西牧主任教育支援主事)

では、よろしくお願いします。

1 ページから 2 ページにかけてですが、ほかの所も同じですが、左の方に対象校の簡単な沿革、それから設置学科及び生徒数を記載してあります。右の方にまず生徒数の状況、それから流入、入学者の状況、地理的状況、総括、それから再編後のイメージ、最後に近隣校の状況と、このような構成になっております。

まず生徒数の状況ですが、そこにありますとおり、第 10 区の中学校卒業生数は、平成 17 年の 394 人に対し平成 31 年には 234 人となることが予想される。160 人の減少でおよそ 59.4%となります。それに伴いまして、第 10 区での募集学級数は、平成 17 年の 10 学級に対し、平成 31 年には 6 学級になることが推定されるということでございます。

流入につきましては、そこにありますとおり、流入による生徒移動が比較的少ない地域であります。その下の所に平成 16 年度中学校卒業生の進学状況ということで、第 10 区の中学生の進学状況を表にまとめておきました。例えば福島中学の場合ですと、蘇南高校に 2 名、木曽高校に 45 名、山林高校に 17 名、あと横に見ていただいて、計 70 名の生徒が進学をしている状況でございます。この表を見ますと、一番下の所ですが、第 10 区の中学生ですが、全体のほぼ 8 割が木曽地域にとどまり、残りの 12.5%の生徒が他地区の高校へ、さらに 8%の子どもが県外の方へ出ると。このようなことが分かるかと思います。

入学者の状況ですが、1 ページから 2 ページにかけて、平成 17 年度入学生の場合、木曽高校の普通科は 3 学級募集で入学者数は 119 名、理数科は 1 学級募集で入学者数は 40 名。それから木曽山林高校の農業科の方は 2 学級募集で入学者数は 39 名。それから工業科は 1 学級募集で入学者は 38 名であるという状況でございます。

地理的状況でございますが、今対象になっております木曽高校と木曽山林高校は、距離的なものですが、2.6 km と比較的近接していると。それからあと、木曽福島町にあるものですから、その木曽福島町から南木曽町までの距離、あるいは塩尻市までの距離等を確認しましたところ、南木曽町までは 35 km 程度離れていて、電車を利用しても、およそ 40 分程度かかるのではないかと。それから塩尻市までは、距離的に 40 km 以上離れていて、やはり 45 分程度かかるのではないだろうかという状況でございます。

そのような状況下から総括として、ちょっとこのところは読ませていただきますが、「木曽高校と木曽山林高校の両校については、募集学級数が平成 31 年には両校合わせて 4 学級程度になることが予想されることから、一定規模の生徒数を確保し、スケールメリットを生かしてより良い教育環境を整えていくために、比較的隣接している木曽高校と木曽山林高校を統合していく。統合にあたっては、木曽の自然や環境などを活用し、林業を生かした魅力づくりを進めていく観点から、木曽高校の施設、設備の有効活用を図りながら、木曽高校を木曽山林高校に統合していく」。

再編後のイメージですが、ここもちょっと読ませていただきます。「木曽山林高校における、林業などの専門教育に関する教育活動、木曽高校の普通科、理数科における教育実践や、その成果などを生かして、普通科、理数科、専門学科を配置し、生徒の多様なニーズに対応していく。生徒募集にあたっては、両校が保有する寮の有効活用を図りつつ、県内全域あるいは全国に向けて情報を発信して、広い地域から生徒を集め、新たな特色につなげていくこともできる」。

それから、近隣校の状況でございますが、蘇南高校ですが、地理的な位置関係を考慮すると、そのまま現状の配置を維持しておき、さまざまな工夫をして、魅力ある高校づくりをよりいっそう進めていくと。特に、地域や地元中学校との連携、それから、新たな統合との多様な学びのネットワーク、このようなことも必要ではないかと考えております。以上でございます。

（中條委員長）

ありがとうございました。

木曽高校定時制は、ここでいうと統合設定の学校に備わるということですよね。

（西牧主任教育支援主事）

はい。

（中條委員長）

少し言葉足らずのような気がするのですが、総括のところに、木曽高校を木曽山林高校に統合していくという、「てにをは」のところの思いを、当然理由があってこの「てにをは」を使っていると思いますので、再編案に込めた県教委としての思いというか理由を、ぜひご紹介いただきたいのですが、ここに書いた以上の何が一番のポイントですか。

（柳澤教育主幹）

基本的には、今ご説明させていただいたものは、前にお出ししました候補案を提出しておりますが、そこについての詳細な説明をということで、各推進委員会で求められまして、解説ということでお出ししたものでございます。従って、基本は候補案ということでございます。その、今、「思いは」ということでございますが、この候補案のときにも書いてございますとおり、林業を大切にする木曽地域においても、今後新しい学校を考える際にも、やはり自然環境や林業教育ということを生かしていくということも大切ではないかということでございます。

（中條委員長）

単純な質問ですが、この「てにをは」で理解をすると、基本部分は木曽山林高校で、2校が統合して木曽山林高校という計1校になるという理解でいいですか。

（柳澤教育主幹）

名称はどのような形になるかというのは、まだはっきりとは分かりませんが。

（中條委員長）

名称は確定しておりませんというなら、木曽高校を木曽山林高校に統合して、名称は「木曽高校」になってもいいわけですか。

（柳澤教育主幹）

今、どのような趣旨でのお尋ねであるかが分かりませんが、名称は今後の問題だと思います。少なくとも山林の施設設備、十分活用して進める、山林高校に統合していくと、このような考え方でございます。

（中條委員長）

要するに、ちょっと素人で分からないのですが、木曽山林高校に統合するというよりは、名称は何を使っても構わないという意味で言いますと、校長先生が木曽山林高校にいらっしゃって、普通学級も多いでしょうから、ほとんどの生徒さんは現木曽高校にいらっしゃるというような、「てにをは」の意味になります。林業が大事だとか木曽の伝統はよく分かるんですけど、あえて「てにをは」をきちんと分けて使ったということは、何かしら意味があるのですか。

（柳澤教育主幹）

ええ。

（中條委員長）

これの良しあしはもちろん別ですよ。是非は別として、再編案上で「どうこう」というところをクリアにさせていただいて、いやそうではないんだとか、違う案の方がいいとかいうような、あればそれは当然これからしたいんですけど、まず先ほど、前回学級数に振って議論してきてしまったので、あのような理解に皆さんつながった、誘導してしまったかなという反省の元に、もう1回再編案をご理解させていただこうと読ませていただいたんですが、まずはこれをきちんと理解しないと、代案を出すにしても何を検討するにしてもいけないので、きちんと、言葉尻をとらえるようで恐縮ですけど、きちんと理解をしたいという意味ですが。

（柳澤教育主幹）

今の解説の方の、総括の2つ目の「・」にございますが、「統合にあたっては、木曽の自然や環境などを活用し、林業を生かした魅力づくりを進めていく観点から、木曽高校の施設、設備の有効活用を図りながら、木曽高校を木曽山林高校に統合していく」と、今のその本文のとおりでございます。

それから、先ほどの説明の中で、工業科、木曽山林高校の、2ページの上の方の2行目でございますが、木曽山林高校の農業科は2学期募集とございますが、ここで解説をしておりますのは、普通科、農業科、工業科、いわゆる「大学科」で表現をしております。農業科で「小学科」が林業科ということでございます。だから、工業科、大学科が工業科になっております。工業科の中の小学科としてインテリア科と、このようなことでございます。ちょっと 分かりにくかったと思いますので、補足させていただきました。

(鈴木委員)

委員会議論の進め方ですが、今聞いていて、委員長が質問をされたことの主旨が、事務局がはっきり分かっていなくて、いわゆる答えられない状態だと思うのです。従って、これはたたき台なので、我々がいい考案をし、議論をしながら、もしこれがよければこれでいくんだろうし、そうでなければ代案を出すんだろうし、そのようなことの議論をして、取りあえず教委との質問のやりとりというのは、この辺で打ち切っておいた方がいいのではと思っているんです。

それで、意見を言わせていただいていいですか。

(今井委員)

ちょっといいですか。

今の話をきちんと詰めておかないと、この前委員長さんに私がいろいろお尋ねしたら、この推進委員会は、両論併記でも何でも出す会であると。最後は県教委の考えになってしまうのではないかと、はっきり言われているわけです。そうしますと、ただここで我々が議論しただけで、本当に向こうに理解されているかということは難しいと思うんです。今、委員長さんの言われている一番大事なところは、「何々に何々を」という言葉、単純二ーズですが、そこに住む人間にとったりその歴史のある者にとっては、このことはすごく重いことなんです。ですから、魅力ある学科が山林であったとすれば、それを残すために他の魅力あるところを取っていいのかという議論にもなりかねないので、ここはしっかりと、本当にどのような意図で山林高校に統合するという言葉になったのかというのだけは、私は聞いてみたいです。

(鈴木委員)

ただ、答えられないと思うんですよ。

(今井委員)

そうになったら、全然論議が進まないではないですか。

(小口委員)

これは吸収合併なのか対等合併なのかということもあると思いますが。

(中條委員長)

これはジョイント校でもないですね。形態は2校の施設を有効に活用するという言い方は基礎なのかもしれないけれど、単純な質問なんですけれど、要は「てにをは」の意味を、木曽高校に木曽山林をというようになって、それを逆にさせていくので、ここだと思うんですよ。「木曽の自然や環境を活用し、林業を生かした魅力づくりを進める」。その林業を、私も、すいません、不勉強でしたけれど、木曽山林は、『伝統だけならば博物館に入れよう。』というような議論が高校改革プラン検討委員会であったように、高教祖の反対記事の説明資料にありましたが、木曽山林は明治33年に設立されました。全国的な二ーズがあって、木曽という地域に林業高校をつくらうということの活動の中で設置されたとい

う背景と、当然、旧制中学ということで、大正 10 年に、時系列だけでいえば、遅れて、今で言う普通科高校が設立されました。なので、伝統だけをもった「てにをは」というわけではないと思いますけれど、その辺も何か、もしあるのであれば。それはイメージだけで、何とか林業を大事にするということを、みんなが、地元がきちんと理解されれば、名称は木曽高校でも構わないし、校長先生は木曽高校にいたっていいだろうというようなことなのか、いや、それはもう、小口委員の話ではありませんけれど、吸収合併か対等合併かはわかりませんが、校長先生は、例えば物理的にいて山林にいて、ただし生徒の母体、母集団でいえば、普通科の方が多いわけですから、普通高校の方が結果的には生徒が多く行って、その 2.6 km は歩いて行けない距離ではないので、部活にせよ生徒会活動にせよ学校行事にせよ、その 2.6 km の壁を越えて、何とか統合のメリットをぜひ生かしてほしいのか。何かあると思うんですよ。なければないで、ここに記載されていることが全てですと言われれば、では、これを我々はたたき台として、議論をしていけばいいと思うのです。

もし次回でもよければ、今日は 1 回ということはもちろんありません。次回にさせていただいても結構です。どうでしょうか。

（柳澤教育主幹）

先ほども申し上げましたとおり、やはり地域の特色、自然環境、これまでのいろいろな山林高校で培った林業に関する教育、このようなものの地域性も考慮して、そのような教育も、やはりその地域から巣立って行く子どもさんには、何らかの形で、地域に根ざした、教育ができればという思いが込められているというように思いますが、基本的にはこの候補案で書かれているとおりであります。

（中條委員長）

はい、分かりました。もしそれ以外に、見解として何かあれば、そうなれば、是非次回、説明していただきたいと思います。

ではここで、あまりいくらで字句だけ見ていてもしょうがないので、進め方としては、先ほどご意見がありましたが、進め方について、もしほかのご意見があれば先に伺っておきますが、いかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、これについて賛成だ反対だという議論をしたくないので、本当にたたき台のまた「たたかれ台」として、前回お配りした非公式資料を。ちょっと公式資料の方は、31 年の学級数にこだわり過ぎているので、あまり学級数から見ていってしまうと、また変な方にいってしまうといけませんから、イメージ図というのを、前回 3 枚配布いただいています。区毎のものでですね。第 10 区で、学級数は少し、9 から 6 へという、6 を意識しておりますで、9 から 6 の幅問題、6 で足りなければそれは 7 でも 8 でもという、ご説明がありましたので、それをに考えるとして、木曽山林について、今、林業科 2 学級、それから工業科扱いインテリア科 1 学級、計 3 学級ですが、これは来年か再来年に学級編成されないとかいうように話しておりましたが、そのようなものは全く未定ですか。

(柳澤教育主幹)

はい、未定です。

(中條委員長)

未定ですか。分かりました。ではそのような前提で、大分前でありましたが、私が思ったのは、野口委員の方から、せっかく木曽には、これは後で確認してみたら、県教委管轄ではなくて県の林務部という部署の管轄で、従って文科省でいう大学はありませんが、県立林業大学校というのがあるんです。さらにいうと、上松に確か専門校があるという、そのような同じ林業を学ぶ場がありながら、なかなか地域連携が行われていないというのはもったいないということで、その辺の地域連携の在り方ということは考えられませんかというようなご意見があったと記憶しておりますが、全く法律論うんぬん、チェックもしないといけません、例えば木曽山林を県立林業大学の付属高校にするというのは、法的に物理的に、可能なんでしょうか。

(森田主任企画員)

私は森田といいます、林業大学校につきましては、私も以前勤務経験もあるといったことも含めまして、ここでご説明いたします。

林業大学校は当初、専門学校として設立されましたが、平成 12 年に文科省が認可をして専修学校になりました。これからの林業の後継者を含む指導者を養成するということで、地元の強い要望もあって、木曽山林高校の近くに、現在設置されており、設立から 25 年以上経過している大学校です。1 学年 20 人で 2 年を修学年とするものです。

それで、今申し上げた附属高校につきましては、ちょっとこの話も細かく勉強したものではございませんが、附属高校とは大学、学部附属するので、大学、学部における教育に関する研究への教育を行うことが目的、位置づけが必要となります。ですから、今の山林高校が附属高校に位置付けできるのかという問題になるということだと思います。

(中條委員長)

林業大学なりが、専修学校ですが、NPO 法人か何かをつくって、その NPO 法人立、結果的には私立ですが、そのようなことは可能ですか。

(森田主任企画員)

今は一応県立の大学校ですので、その形態を検討して、どのように林業大学校を生かしていくかということの中では、あり得るかもしれません。しかし所管ではないので、あまり細かくは言えませんが。

(中條委員長)

というのは、合併のことも書いてありますが、それと、これまでの議論の中で、今日の説明にありましており、この 10 区、木曽地域というのは、非常に流出が少ないです。ただし減少率というと、残念ながらこの 10、11、12 という旧通学区の中では、一番減少率が高いです。かつ、木曽地域には中学校が 10、塩尻市立になってしまった中学も含めて、旧

木曽郡下には10 中学があります。従ってその流出がない、それから中学校数もそんなに何十校もあるわけではないということで、全体の議論の中では、専科の教員の先生が、中高連携ができないとか、逆に中高連携のデメリットもあるのではないかなというような議論いただいております。その辺も頭に入れて、木曽の、先ほど宮川町長からもありましたけれど、子どもたちのために、それから教育のためにという、当然県教委もその前提で再編候補案を作ってくれていますので、それを踏まえてお話ししてくれるだろうと思いますが。

1 件確認しますが、先ほどの再編案の説明の中で、蘇南高校は通学、地理的条件、地勢等を踏まえて存続させるという説明がありましたでしょうか。よろしいでしょうかね。では、これもたたき台としながら、ぜひ自由な、今日はすぐに結論を問うのでないと思いますので、木曽について、個別論議として、まずは自由な意見をいただこうと思いましたが、ほぼ1 時間たちましたので、ではここでちょっと休憩をしたいと思います。

【休憩後再開】

(中條委員長)

委員の方全員着席されていますので、これからスタートしたいと思います。最初に進め方等でもし意見がおありでしたら、出していただきたいと思いますのですが、よろしいでしょうか。

先ほど、両論併記ということがございましたが、両論というより第1 回のときに検討の期間を伸ばすということについて12 月に最終報告をとの話ではありますが、やむを得ずの場合は1 月まで延長がありうるという回答をいただいてまして、その段階でもし結論が出なければ、両論延期ということもやむなしという確か県教委からのお話があったように記憶をしています。従って、できるだけ我々の求められた責任として、どういう案かは別として、結論付け、方向付けをしたいのですが、いったん12 月を前提にすると、もう既に9 月の第1 回目ということになっています。

従って報告書をまとめるという、会議も必要になるでしょうから、そうすると9、10、11 の3 カ月で旧通学区でいえば、10、12、11 の順番に検討を行うことになったのですが、従って単純平均ではいけないのかもしれませんが、各区に割り振れる委員会は、ほぼ2 回目安。足りなければ当然増やすとして、その場合は12 月を越えて年明けの1 月にはとういうのが、一応ある程度の目処になるのかなという気がします。その上で、一応目標は今回、それから次回、2 回の中で木曽、第10 区については何とか方向付けできるかなということだと思います。

それを踏まえて、これまでの議論「魅力付け」ですね。それから今日の、再編案を踏まえながら議論をしていければと思っています。そういう意味では是非、木曽地域出身以外の方の話をベースに、ちょっと分かりませんが、積極的に検討していきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

それでは、あるものをベースにということではなくて、当面まずはフリーで意見交換させていただきたいと思いますのでよろしくお願いします。

(鈴木委員)

そもそも論のほうから言うと、県の統合案というのは、若干走り過ぎかなと思うわけです。というのは、最終報告の中に、検討委員会最終報告には審議機関と書かれているのですが、推進委員会という名前になっております。それを設置しなさいということが書かれていて、その最終報告では、先ほど委員長さんが、出ていた5.5というようなルールも踏まえろというようにやっているんだけど、地域ごとの実情を考慮しろという意味で、我々が居るということを確認したいと思います。

県の候補案のことについて触れば、実はたまたま、他の第1、第2通学区の候補案について今日説明があったような形の資料を見せていただく機会があったのですが、結局、やっていることは、例えば平成2年だとか、あるいは平成17年だとかいうのを見ながら31年と比べると「これこれこうで人数が減って、それが何学級に当たるので、何校を減らす」というような議論が一律に行なわれているのです。ということは、今言った地域の実情を考慮した推進委員会の議論を、妨げるものではないかということですね。とりわけ今は10区のことについて、木曽地区のことですが、ご指摘のように確かに人数は減っていくのですがけれども、3校しかない状況があるということです。

これは飯山地区の第1区との類似していることについては、何かの機会に話をさせていただいていると思いますが、飯山地区も4校を2校にするということで、例えば都市部の13校あるところを、12にするとか11にすることとは、若干やはりニュアンスが違ってくるということで、考えなきゃいけないんじゃないかというのが、まず前段であります。

私の意見ですが、県があくまでも19年度実施ということに固執するのであれば、先ほど委員長さんからお示しいただいた表、また最終報告の12ページのところですけれども。来年度の10から9に減るというのも、何かの形でもって対応できれば、別に19年度に学校を1つ減らす必要性がない。今言ったように19年度は、あくまでも実施年度として推進委員会が結論を出すのであれば、やはりその候補案は無理だと、3校で実施しなさいという結論になるんじゃないかと、私は考えています。

ただ、31年という6に相当するような、人数の減というのを見て、緩やかな実施計画というか、もっと実施年度にとらわれなくて柔軟な実施計画というのを、県のほうが取るといような立場であれば、31年をにらみながら、じゃあ木曽はどうすればいいのかということは議論できると思うのです。そのことを是非お願いしたいと思います。

非常に短い期間ではありますが、第4通学区、今日は第10区ですが、10区の教育改革をどうするのかという、高校改革をどうするのかということで議論するとすればですね、一律に19年度実施ではなくて、地域の実情に応じた改革に立場を変えていただければありがたいなと、私は考えています。

県としては、先ほど説明があったようなことなんですけど、以前の推進委員会、あるいは他の機会に聞いたのですが、今日見えていませんが、吉江高校課長が木曽高と木曽山林を統合することについて、「 $A + B = C$ である」と「木曽を木曽山林に統合するから、一番、地域の人たちの心配している普通高校が無くなるではないか。普通科のキャパシティが狭くなるんじゃないかという心配はないですよ」というように言ってみえんですが、ここで前回説明した30人規模学級とも関連するんですけれども、もし、6学級という

のをみたときに、例えば蘇南で2というような分け方をして、あと4が新校であったとしても、この候補案の中にもあるように、林業に関する専門教育をさらに充実発展させていくという文言を見ると、木曽山林の現在あるような林業科、2は無理だなと思いつながら、林業科1、それと木工関係の1、これはこの候補案の中では、特に強調して充実発展ということを見据えているんじゃないかなと思うんですね。となると木曽高にある理数科と普通科が3あるわけなんですけれども、結局もし4ということであれば、林業科、インテリア、理数科、普通科という配置になって、現在でも問題になっているように、木曽全体の普職化が非常に厳しい状態になると同時に、「 $A + B = C$ 」ではなくて、「 $A + B = A'$ 」「山林 + 木曽山林 = 木曽山林'」にならざるを得ないんです。

だからそういう点では、いずれかの機会にこの10区については40人学級ではなくて30人規模学級を入れていくということをはらまなければ、職員の問題であるとか、あるいは「 $A + B = C$ 」という説明はつかないと思うんです。

さらに、この表を見ていただくとお分かりのように、21年に8学級相当、22年に10学級相当、さらに23年には8学級相当というように、でこぼこがあるんです。これをどういうふうに乗り切るのかということであれば、今までの県のいきかたでいくと、およそ普通科の増減で乗り切っていくということだと思うんです。

じゃあ木曽地区にそれが適用できるかということ、先ほども言いましたように、普職が逆転の状態になっている。理数科を普通科でないとすると、5,4,1ですから、5が専門科、4が普通科、理数科も1ですから、逆転になっています。それを減らすことは厳しい。では職業科は減らすのかといったときに、どうなるかということなのですが、例えば蘇南の電気科を、21年は電気科1学級を募集停止にします。22年にまた募集を復活させる、というのは非常に難しいのです。従ってこの20年から21年への40人ほどの減、あるいは22年から23年における減、などについては、いわゆる刻みを入れる。40人ではなくて例えば38人募集というかたちにしながら、24、25、26、と7、8、8、8、7、7、7、6、6、というところに向かっていく意識になっていかなければならないと思うんです。31年の6学級規模というところをはらんでも、やはり小さな集団の募集をしないと学校教育として、県の描くようなものが実現しないと思うんですね。今言った統合の時期のことを考えれば、やはり刻みを入れる必要があるだろうと思います。

そこで、やはり6というのを見たときに、3学級の3つの学校を維持するのは、大きな問題があるだろうと思うんですね。いずれかの方向でもって3校を2校ということに移行していく、そういう意識はあるだろうと思うんです。

あまり長くなるといけませんから短くしますが、長野県の高校の統合で最も直近に行ったものは、実は木曽の東校を含む西校の統合なんです。でその経過を木曽の先生から資料をいただいて見させていただいたのですが、82年に統合されています。その方針の説明は77年度に実は県のほうでやっているんです。5年前にそれを告げているんですね。もちろんこれには、両校とも校舎の改築を控えていたということもあったんだと思うんですけれども、5年間のいわば準備期間を取って東と西が統合されているんです。

その中にはどんなことが行われたかということ、新校舎を作らないといけないということですから、建設委員会というのが度々行なわれています。さらに両校とも統合ということに決まったのが翌年、78年ですがこれ以降、ほぼ月に1回ぐらいの頻度で教育課程委員会

というのが開催されています。教育課程委員会というのは、まさに新しい学校はどういう看板を掲げるのか、どういう学校になるのか決める。一番のポイントになる。学校が、こういうメニューで教育をしたいということを、知らせるものですから、一番肝心なところだと思いますが、それを月1回の頻度でやっているんです。

その間に両校で教科の会をやっています。例えば国語を教えている先生の東西の学校の先生方が集まって話し合いをしますね。あるいは行事をどうするのかという委員会も行っています。校務分掌、学校の組織作りをどうすればいいのかということまで。その当時東校は制服があったわけですから「じゃあ一緒になった時の服装はどうしょうか」というので、服装委員会が開かれています。そういうのずっと重ねていって、県が方針を持った5年後に統合することになるんです。

例えば、ある意味感動をしたところがあるんですが、統合前の82年には東西1、2年生、翌年は同じ学年が同じ学校になるということで、特別の合同行事、運動会、討論会というのをやりながら、ソフトランディングしていくという、そういう丁寧さがあるんです。そういうことを考えると19年にぼーんと募集停止していくというのは非常に乱暴である。ある中学生の声ですが、これは木曽校の普通科を志望していた中3生なんですが、学校の説明会へ行った際「君たちは、あくまでも木曽高に入学して木曽高生として入学できるよ」というように言われたあるいは「入学、卒業できるよ」と言われたと。ところが「私たち僕たちの下には、2年になって1年生は居ない。3年になって2年生、1年生は居ないということかな」ということであるとか、あるいは普通科の場合、普通科の学習、普通科の教科は、木曽校は普通科もやるわけですから、「一緒になったときに、2年になったときに普通科の学習というのはどうなるのかな」とか、あるいはそれならばいっそ木曽高をやめて、蘇南にしようとか志学館にしようとかという、いわゆるブレが出てきますね。そのことについて、きっと県はクリアにするような答弁がすると思うんですけども、でもこの9月、10月の状態は、その状態なんです。まさに最初の希望を決めようという時に、よく分からない状態で19年度実施、木曽高が木曽山林に統合と、あまりにも乱暴だったんですね。まさに今の中学3年生の進路を左右しかねないような状況にあると。

従ってある面では12月を待たないで、10区については検討委員会として、この候補案については白紙であると。さらにただ先ほども言いましたように、10区の生徒数の激減というのは、現実としてあるわけですから、何年か後の統合を見据えながら、先ほど言ったように4年、5年というような期間を持ちながら、もし新しい学校、地域が統合やむなしというような結論になった場合ですね、5年、4年掛けながら、先ほども言いましたけど教育課程委員会を開いて、新しい学校のイメージをつくっていったって、それを例えば小学校6年生なり、小学校5年生なりの親や生徒に示していく。「新しい学校はこういう学校なんだ」というのを示していくという、期間と丁寧さ。それを持つべき余裕もない。そういう報告が、この推進会議として出せればいいのかというように考えています。まあ、これが代案になるのかなと思います。

(中條委員長)

それが鈴木案ということで、お聞きします。今のご意見対して、まず県教委として何か回答すべき事等があればお願いします。

（柳澤教育主幹）

今、委員さんからお話がありましたように、この少子化というのは現実でございますので、私どもとしてはある程度の規模をもって、最初に今日の冒頭にも委員長さんご確認いただきましたように、学校教育のある程度の効果を上げるためにも規模は必要だということのお話でしたが、例えばこの木曽の地域だけではなくても、どんどん学校が小規模化していってしまうと、なかなかそれぞれの小さな学校の中では、専門の教員も、現行の配置制度では、十分配置できる状況にないとか、あるいはクラブ活動ですとか、そういった生徒同士の切磋琢磨とかそういう発達段階に応じた質の高い教育を提供していくんだということが一番の基本にあるわけでございます。そういう意味からしますと候補案で示しましたように木曽の地域には、福島にある2校を統合して、新しい発想で学校をつくっていくイメージがあるわけでございます。

先ほど鈴木委員さんのほうから、学科の配置についてのことが触れられておりましたが、現行の学科そのまんまの状態をということでのシミュレーションかと思いますが、こういった教育の中身の問題については、後半のほうで新しいカリキュラムという話もございましたが、こういった中身をつくっていくかということもいろんな観点からご意見いただきながら、この報告をいただいて実施計画をつくっていかなければと、蘇南高校もしかりだと考えております。よろしくお願いします。

（鈴木委員）

答弁を振らなくもいいと思うのです。全然話になってない。

私は、今県教委に質問したわけでもなくて、というのは残念ながら今の事務局の答えも全く私の納得するものではないわけですから。

（今井委員）

全くそこの答弁の仕方については、委員長さんをお願いしてもらいたいんですが、鈴木委員のおっしゃるとおりで、一言ずつ一人が発言したことに対して、教育委員会側にですね「どうです、こうです」と言うと、ここの論議ができなくなってしまうんですよ。今の私は正直言って鈴木先生のおっしゃられていることは、要は5年時間を置けば今の統合案でそれなりですよというように聞こえてくるんですよ。「それに対してどうなんだ」という論議を、この委員会として、私はしていかないといけないと思いますので、当面、例えば1つのテーマについて皆さんの意見がある程度集約なり、ほかの分散制で収拾つかないというのは、見極められるまではですね、教育委員会へ振るのはちょっとやめていただいて、委員の中で意見を出し合うというような進め方をしていただきたいと思っています。

（中條委員長）

申し訳ありません。私の質問の意図は、ソフトランディングというのは可能かどうか、これに対してだけでも。可能かどうかという意味は、我々が責任を委託されて結果として、5年後に実施すべきという結論を出したときには、代案がそれであとは19から実施するという意見だと、数の論理に負けてしまうかもしれませんけれども、どこまで尊重されるか

ということがまず無いと、我々の意見なりが何も意味が無くなってしまふ、要は76校ありきなんだと、それをどう高校の組み合わせを変えようとも、それがありきなんだということになれば、学科について、冒頭申し上げましたが、学科をあまり考えて6校というのはやめたほうが私はいいと思います。なぜかというと5.5の是非というのは議論しますが、既に10区で言えば計算上、1.8校なり1.7校という数字が導き出されているわけで、それを踏まえて蘇南の地域性も踏まえて、そこはちゃんと存続させる。ただし、それを存続させるとなると1.8という数字はあり得ませんから2校ということで、案ができてくるということになります。そこで理解した上で、ではどういう案なのか、ということを議論すべきだと思っています。

じゃあいちいち聞くことはしませんが、最初のところだけソフトランディングの可能性があるかと、結論は出るまで、それは何とも回答できませんということになるかもしれませんが、そこだけおしゃっていただいて、議論を戻したいと思いますが、お願いできますか。

(柳澤教育主幹)

前回の推進委員会の中でも、お答えしてありますが、先ほど推進委員会としての報告を12月、ずれ込んでも1月ごろにはと、先ほど委員長さんのお話もございましたように、第1回目のところをお願いをしまして、今年度末には事務局として計画を作成して、19年度からスタートをしたいということのお願いをしておるわけでございまして、それを今ここで変更ということではございません。

(中條委員長)

では議論に戻します。

(今井委員)

それではですね、このたたき台の中で、木曽高校を木曽山林へ統合する案にはなっているんですが、宮川委員から出されている資料をちょっと見ますと、まずハード面で木曽山林と木曽高校、これは今、百瀬委員からお聞きしたところ、同じ駅から、木曽高校が10分、木曽山林が30分ということだそうですね。その点と、あともうひとつ、教室数、インフラという意味で、木曽は24教室、山林は10クラスしかない。ということは、やはりインフラ的に見ても、もし木曽山林に本当に案通り統合した場合には、木曽山林について、もう少しインフラ投資が必要になるんじゃないかという懸念が出てくるわけですね。

それともうひとつ、今度は教育効果という面、それと本当に中学生から見た場合にその学校に行きたいかという観点で見た場合、やはり30分というのはひとつのハンディになると思います。

それとこういうことは私あまり言いたくないのですが、しかしやはりこのようなことも考えてもらわないといけないと思って、あえて言いますが、恐らく木曽山林へ統合した場合に普通科を持っていくといっても、「木曽山林」という高校の名前を持った学校へ、今、木曽高校へ行っている生徒たちが全部振り向くというふうには、私はならないと思っています。やはり木曽高校へ行って普通科を専攻している生徒さんたちというのは、恐らく普

通科の高校を出て、一般的に普通科と言われるような感じの高校を出て、その次を狙うんですね。大学を狙っている。だからその結果として 90 何パーセントという方が進学している。

今は木曽山林という名前を引っ提げたまま、普通科をこちらに統合したといった場合に、今、木曽高校へ行って、そういう思いで木曽高校を選択して行っている子たちが、そのまま本当に木曽に残るのでしょうか。そのようなことも考えると、やはりちょっとと何というか木曽の自然とか何とかいうものを、生かした教育をするというようなことで、これは、一見すると非常に美辞麗句ですが、そんなことで考えられたら、本当に喜ばれる学校づくりかという私は絶対は言えないと思います。ここがあまりにも無理がある。

本来どう考えたって、「こういうインフラです」とか、一般的なイメージとかいうものを考える、あるいは現実に生徒さんが木曽山林には約 80 名ですか、木曽高校さんには 120 名とか、普通は大きいほうに統合するというのが大体一般的な話であって、インフラ面から見ても、いろいろなソフト面考えてみても、この案ではなぜ木曽山林へというのがやはり納得できないのです。

私は 2 校、ここの木曽地方でやはり 3 校あるうち、現状のままの体制でいくというのは現実的に無理があると思います。だからどこか 2 校を統合して 1 校にすること私は進めないといけない、と思っているんですが、その統合案というのは、全く反対のほうが私はよろしいんじゃないかと思っています。ですから木曽高校の中に山林科を作る。そういった場合に、恐らく学校その学校林とか、そういったものは必要ですから、それは学校でマイクロバス 1 台用意しておいて、送迎するというで十分対応できるわけですから、本家本元の大多数の、生徒さんが伸びるという前提で、魅力ある高校ということを考えると、やはり木曽を残したほうがいいんじゃないかというのが私の意見です。

それともうひとつ、鈴木委員さんから、4、5 年かけてソフトランディングしたらどうだというお話しなんですけれども、現状で木曽地区の中学卒業生が平成 2 年のピークで 663 名ですね。17 年が 394、18 年が 369 ということで、もう 200 名も卒業生が減ってきているという状況を考えますと、やはりこういった話というのは現実的な裏付けがあつての話です。今の経済環境を見たときに 4 年 5 年というスパンはないだろうなと思います。

やはり我々企業活動でこういった状況になっているんです。教育の原資は企業活動と全く同じには考えませんが、我々半年打つ手が遅れたら、次の年はつぶれていますから、そのくらい経済環境というのは激しく変わっていつている中で、教育問題だけ 4 年 5 年先送りして解決するというのは、ちょっと我々企業人としてはなじまないものがあります。ですから今年はやめて、来年といったらそれはちょっといかがなものかとは言えますが、少なくともここは 2 年とか 3 年という範疇であって、4、5 年というスパンではないなと私は思います。

(中條委員長)

ありがとうございます。

(野口委員)

木曽山林高校の特色というものを、しっかり見ていただきたいと、見なければいけないと思います。周りの県にも無いような数少ない専門高校であるということ、それから先ほど申しましたが、林業大学校との連携が取れるのではないかと思います。そういうことを考えれば、二校統合するよりも全国募集などの方面にも考えていけたら、それが特色ある学校として受け入れられるかなと思うのですが。

(中條委員長)

単純な質問ですが、それは1単独高校でなければ出せない魅力なり特色ですか。

(野口委員)

そのような専門の学校があるということも必要ではないかと思っています。

(中條委員長)

はい、分かりました。

(鈴木委員)

先ほど木曽の今回の統合についての意見で、5年という話をしたのですが、木曽の場合には建設がらみだったからだと思うんですけども、それに固執するつもりはないですが、たまたま平成22年のところに10という数があるんですね。この10というのをどういうふうに考えていけばいいのかなと見ると、この辺りのところまでは、準備期間として取っておいてもいいのかなという、そういうところなのです。もちろん、5年でないといけないとか、4年でなきゃいけないとかいうことではなくて、この普通の生徒動向を見ると、この辺のところまでで、学校の像をつくって23年というような形が、一番現状の中で対応をしながらも、もちろんこれも地域の意見を聞かなければいけないということがあると思いますが、なるべく早く一定の規模のある学校に行きたいと希望を持つ。ただそういうことを聞きながらも、この10というのを見ると、まあこのあたりかなというふうに思います。

(中條委員長)

個人的に意見で、学級数にあまりとらわれないほうが私はいいと思うんですね。例えば私もこれを引き受けてからの勉強なんで、付け焼き刃的な感じですが、先行している他県では6学級で一律というところもあれば、4から8学級というところなどあります。長野県の場合は、今日説明したように下限2学級ということで、できるだけ地域性を考慮するということですが、それを含めて平均5.5、5から6というところで校数編成をしていきたいということですね。従って今日もありましたが、ピークが平成2年ということですが、もうすぐそれ以後学級数、生徒数が減ってきたわけで、10区だけでなく、確か11区も5学級ぐらい減って、ここ5、6年か10年かけて学級数を県教委が減らしてきているんです。

ただピークに向けて、ここで言うと田川高校ですか、それからあと下諏訪向陽や学校はできたが、学校は減らして来なかったんですね。そこをまずどう捕らえるか、ただ今3校の体制が本当に維持できるのか。本当に財源的なことは、あまり考えていかなくていいと

いう前提がもしあればですよ、本当に3学級、もうすでに蘇南、山林は3学級であり、かつ3学級であれば120人という定員を満たしていなくて、その一方、計算上確かに学級数が何年か維持はされるんですけども、場合によっては、学科編制上、山林がもしかしたら2学級編成を取らざるを得ないか、我々が議論して、小規模校の弊害をどうするのか、そこも踏まえて、いたずらに焦って回答を求めるものではありませんが、現状を踏まえた上でどうするかをやはり考えていく必要があるということを踏まえ、それに賛成しろということでは全くありませんが、県教委に聞くなということですので、聞かずにある意味反対論を言わないと議論になりませんから、そういう意味で私のほうから一言申し上げます。

（鈴木委員）

最終報告書にある、その5.5について、私の理解なのですが、そもそも統合した内容を県の教育委員会に言うというのもおかしいかなと思うんです。

県の教育委員会が諮問した第3者機関である検討委員会が、出した報告ですから、これも県教委が縛られるって面があってもいいと思うんで、県がそれについて解説しなくても、「いや、それ分からないですよ」でいいんじゃないかと思うんですよ。5.5で割りなさいと言っていますが、その前に、県民の希望が3から4っていう数も、実は5から6と同じぐらいであるということで、ただ3から4という希望は地方部でそういう希望がある。地方部における小規模校を残すというのを2という形で、交通の利便性ということ言っていて、2という数字を残すということを認めているから5.5で割ってみてもいいだろう。こういうふうに言ってるのです。

ただ、最初から4から5から6という辺りが一番県民の声が多かったですから、その真ん中をとると、もしかしたら3.5とか4というその辺の数字で割るのが平均だと思いますが、ただ報告書が3から4という希望については、地方の小規模校を残すということで担保できてくるから、残りの学校は5.5で割りましょうと言っているんですね。だからこれも議論のあるところだと思いますが、木曽地区に生徒が少なくなっている。こういう状況を見たときに、先の選択肢ということ言えば、地域が望むのであれば、蘇南は2で残すとか、あるいは特殊な山林は2で残すという選択はあってもいいということを多分報告書は書いているんですね、読んでいくと。ただもちろん先ほどちょっと出たんですけど、2、2の学校が3つ残るんではという地域の声もあれば、2つあるから1つに統合しながら、ゆっくりと、どのような学校にしていくのか、という議論して地域の理解を得たり、あるいはもうひとつ言えば、小中学生の期待を受けるようなそんな新しい学校ができたと言えるような学校を作っていければ良いと思います。

（中條委員長）

あまり19年に縛られてはいけないと思うので、19年を伸ばせということを行っているのではないですが。それありきでは議論は難しいと思うので、19年と言っても、実施については少し棚上げにして、我々がまとめる結論として、例えば5年後にやるべきであるとか、ソフトランディング期間を設けるべきだとか、はたまた財政が許さないからそれを動かすのは不謹慎ですけど、財政的な理由も踏まえて、もうすでに高校数だけでは棚上げしているんだから、もっと何年かにやるべきだったのを、来年からすぐ実施すべきだとい

うところに落ち着けるとして、いつからやるかは一旦従って度外視して、10区でいうと、今の小規模校化の弊害などが、当然それを踏まえての再編案のたたき台となっていますが、地域が反対したからできないということでも、県立高校である以上ないでしょうし、地域の声をちゃんと考えて結論を出すべきだと思います。

ということを踏まえて3校は、本当に今の状態を維持できるのか、それが本当に、最終的には地域ですけれども、ある意味子どもたちのために、将来木曽から外へ、県外に出ていく子どもたちのための、教育投資として、本当にいいのかというところを、議論した上で、では3が2になるというのが、もし方向であれば、じゃあどこどこを統合し、どのような形が魅力として望ましいのかということ、やはりもう一度議論すべきじゃないかなと思います。最初の学級数推移だとか、19年とか31年というものは一旦度外視します。しかし事実としてこういう傾向にあることは間違いない。現状どうかということも、これも事実ですから、それを踏まえて方向性として、個別名称が入るのではないかな。結果もあるように思いますが、もう一度そのことも含めて是非ご意見いただきたいと思います。

(小口委員)

やはり、我々スパンがありましたが、そのように先を得ると拙速という言葉がありまして、5年は、先生いう先を得るなということではないんですね。そこには長野県の高校改革が遅れてきたという現実是他県と比べてあるわけですから、今回県教委が勇気をもって踏み込んだということは、多くの県民が高く評価するところでありますので、拙速ではなく先送りではないということはこの委員会として報告すべきではないかと、まずは思っております。

私の市にも公立が2校と私立が1校がありますので、過日3つの高校に入って、意見を聞いた中では、自分たちが、正直に言って進路を決める能力がないということで、やはり普通校は多くしてもらって、この間に学校での生活、あるいは教師の指導を受けながら、自分の進路を決めていく期間が、高校であると思います、我々も多くの子どもたちが明確にしていこうと言っていた記憶があります。それを当然、今、木曽校の中から普通科から上を目指している、データの的にも行っている子どもが多いということを表しておるのではないかなということでもありますので、是非普通科をより多く残し、地域エゴが子どもたちの成長に枠をはめてしまうことだけは、してはならないんじゃないかなと思っておりますので参考意見として申し上げます。

それと先ほどありました、ハード的な面で県教委が答えにくいところがあると思いますが、ハードとソフトは違いますが、当然のことながら、使うならハードのいいものを使うのは当たり前だと思いますけど、そのあとオペレーションの仕方はソフトの対応で、先生が移動すればいいことですから、生徒はより通いやすい場所において先生が移動すればいいことです。そんなこと当たり前のことです。

それと、私としても小学校の事例であり少し違いますが、小学校2つ少人数の学校がありまして、この統合を巡って、親御さんが必ず両方の意見になります。たくさんの競争の中で生きていくのが子どもたちのためなんだから、早く統合をしろという意見と、お弁当をしばらく楽しみたいんで、3年か5年待っててくれ、両方あるわけありますので、どっちがいいかということもなかなか難しいということじゃないかなと思います。これは地域

のみならず県が方向付けを広いビジョンをにらみながら、していくべきということです。

（宮川委員）

まず第1にこの推進委員会で何をやろうといったときに、数ありきとか、結論ありきとか、そういうことではなくて、子どもにとってみれば何だろうと、この原点に立ったら生徒が極端に減るのは当たり前じゃないかと始まったんですね。でも今日まで議論とを聞いて、どんどんそうじゃなくて、どうするかということになっているんで、はっきり言わしていただければ、教育の機会均等という面で言ったら、地域のことが残りますよ。申し訳ないんですけど11区の中にたくさん高校あります、大きくてもいいのですよね別に、校長1人にして先生増やすのならば、どんどん一緒にしたほうが、効率いいんですよ。ですからそこでも教育の機会の均等はやりられません。だからそういうことだけで見たら、当然教育は機会均等であると。同じ長野県の教育のレベルが格差があることが大体おかしいですよ。本来なら同じカリキュラムで同じことを教えているのに、何でか。ただそこから考えても地域には学校を残して、いい先生どんどん入れて、当然そこでもってこの土地を選ぶ。

もうひとつは、今、進学を目指している子どもが、木曽の場合五分五分なんですよ。ところが子どもたちは70:30なのです。目的が。そしたら子どもたちにとってみれば、魅力のある学校とういのは70の方なんですね。だから私は県教委の皆さんにそういう学校を変えることはできないかと、普通科を減らして職業科をちょっと増やすことはできないかという、これは難しいと答えはでませんでしたけど、確約は取れませんでしたけれど。そういうものを目指しているんですよ。そうやった議論の中でじゃあ木曽高と山林のほうはどうなるんだろう。私はどっちかというとソフトランディングのほうがいいと思います。それを煮詰めて、例えば山林の山林科が募集定員半分なんですよ、そしたら1クラスしかないんですよ。だったらその1クラスを普通科に持っていくとするじゃないですか、そういうことを見ながら議論して、子どもたちが魅力を感じればそのほうに向かっていく。

ただ拙速は難しいと思うんです。私も今小学校の統合を抱えていますが、ぱっとやるわけにはいきません。やはりそういうことを踏まえてソフトランディング的に本当にしっかり子どもたちのためになるものを、しっかり出すということを私は望みます。

（中條委員長）

時間論議は別にして、2学級分しか実質ないという高校はどうするんでしょう。

（宮川委員）

最初から答申にも出ていますように、2学級でもいいというふうになっているわけですね。2学級で例えば、1年2年3年やっていったときに、やはり一緒になったほうがいいという、そういう結論が出てくる。本来なら私はそういうことを言いたしたときに、当然2つになっても致し方ないと思っているんです。でもそれを2つになる、3でいいということではなくて、やはりいろいろやってみたと、やらしてみたと、だったら例えば山林高校2学級がうまくいかなかったときに、いろんなことも踏まえて、そしたら一緒にやろうよと

いう意見が出てくるかもしれないですね。そのときはどっちがどっちじゃないですか、先ほどの話ではないですけども、どちらかが1つになったほうがいいんじゃないと、最高ですね当然。そのような意見が出てきたら、当然すぐにすべきだと思います。

ですから基本的には何年以上のちにはですね、私は26年まで今の形で引っ張って行って、学科の経過を見て変えていけばいいかなと思っていたんですけども、とても皆さんの中の意見を聞いていたら違う方もおられるので、何とも言えませんが、私はそのようにソフトランディングでよいと思います。

それから地域性があるから教育委員会もそれは理解いただきたい。それから子どもたちの進路の問題もクリアしてもいきたい。そういうものを全部クリアしていける、その議論をここでどんどんしていただければありがたい。

（百瀬副委員長）

いろいろ时期的な問題とか財政的な問題とかいろいろあるわけでありましてけれども、今、山林高校と木曽高校の統合について、将来的に考えていきますと、あの地区に2校というのはやはり無理だろうということは、私も考えております。それから現実的には、今木曽高校への生徒の志望は多い、山林高校への志望は少ないとそういうような状況の中では、やはり木曽高校を山林高校へ統合というそういった考え方は、客観的にみてやはり無理があるかなと、このように思いますね。しかしながら、山林高校というのは歴史的にも非常に大きな役割を果たしてきたということもありますので、将来的にはやはりお隣にある林業大学校とのからみで、そういった新しい形の専門学校なり、あるいは大学的なものに発展をさせていくということは考えられないのかと、この木曽の町長さんのお話の中にもございます。それには時間というものがどうしても必要になってくるといえることがあるわけですが。

将来的にはいろいろな形で木曽における林業の、山林高校が今まで果たしてきた林業の振興ということに対して、やはり大事にしていきたいと思うわけです。ですから、農村の地域がいつそういうふうな方向を出せるか、これは私のそんなにわかるわけではないですが、当面は木曽高校を核として、1つの山林高校の学科を、インナー的なコースなり、そのような形で残すなど、そのような形も考えられます。そういった中で将来的にはやはりお隣の林業大学とそして山林高校というものをうまく統一して、さらに発展的な特色のある新しい学校というか大学的な、あるいは高等専門学校でもいいのですが、そういう何か新しいものに発展させていくという、そういう考え方はできなものかということを考えているわけです。以上です。

（小林委員）

私は先ほどから出ている、学級数のことが最初から頭にあったわけで、何人からも出ておりますが、ひとつは平成から10区の場合でいくと、平成26年までは学級数8でもって、19年ではなくてももう少し検討する期間をもって、平成26年それを目安にやっていくということを出したらどうかということです。平成16年辺りから検討してきて、19年という話なんですけど、非常に期間が短くて地域に徹底していくという面が欠けているかなということだと思いますので、もう少し伸ばしてやったらどうかということをおっしゃるし

た。

特に木曽地域における教育改革プランという資料を出していただいたわけですが、やはり何らかの改革はやむ得ないというそのようなことも、プリントの中にもあるわけで、少し余裕を持って考えたらどうかということを思っているわけです。

それからもうひとつは、先ほどから出ている、木曽高校を木曽山林高校に統合していくというこの採択ですが、私自身の解釈で2つ考えているわけで、1つは統合ということになるから2つを1つにすることかなと、それが1つの考え、もう1つは現在ある木曽高校に施設、設備を有効活用図りながらとあるんで、現在ある木曽高校、普通科があるわけですが、木曽山林高校、それぞれの施設を生かしていくということになると、そのまま施設は残して、例えば校長が1人になる、両方掛け持ちの形にしていくのか、その辺のところがよく分からない。それぞれの特色を生かしていくことになっていくと、そういう地域性ということも少し検討をしていってみる、それから決めていかなければいけないんじゃないかなとそんなことを思っているところです。

(中條委員長)

今、おっしゃることはジョイント校っていう理解をすればいいんですか。

(小林委員)

そんなふうな理解になるかなと気がするんですがね。

(中條委員長)

では、今井委員と野口委員、さっきお話しありましたけれど、何かあれば、いいですか。

(小山委員)

地域性ということもあると思いますが、木曽地域に限ると、流出入が少ないということ、通学時間のこともあると思うのですが、それと木曽山林高校の職業科ですが、ここ平成になってから年々林業科を志望する子どもが少なくなって、80名2学級分を募集しているんですが、17年度に限れば半分ぐらいしかいないということで学級数と、魅力づくり等で検討していただきたいと思います。以上です。

(下川委員)

木曽地域の関係ですが、この前、全国PTAの総会が長野であったのですが、高校の統合が多い中、長野の田中知事が、唯一高校名を挙げて式辞の中で話をしていたのは、木曽地方の高校であります。

その代表というのは木曽高校、それから蘇南高校に県知事自ら地域とともに図書館の設置ということと、地域と高校が一緒にという、知事の積極的に応援をしたような形で全国の皆さんにPRしていたということがあります。木曽山林については新聞でも、知事は全国的募集というところで、PR、応援をしているという記事を読みますので、やはり魅力のある地域ではないかなと思います。

この総括の統合ですが、その「統合」なのか「統廃合」なのか、この言い方がちょっと、

いずれにしても1校にすることであれば、言葉の言い表した方が、統合なのか統廃合なのか意味合いを持つのでしょうか、実際にスケジュールが19年の4月に実施計画が進めるといふスケジュールでいけば、募集停止する段階は、今の中学2年生が該当するわけですが、実際は今の中学3年生が、くしくも統合、統廃合という形になれば、一方が募集停止をするという形になると思うので、そのときには、鈴木先生も先ほどおっしゃってありましたけれども、最終学年は今の中学3年生は、1学年になってしまうということになるんですね。それで生徒のケアというものを、どうしていくかということが必要であろうかと思ひますし、仮に最終学年、今の中学3年生が募集停止のされる学校に進んだ場合に、クラブ活動や文化祭もできなくなってしまうというところになるかと思ひますので、ただそういうことを含めれば、時間的に子どもたちに対するケアなんかを含めて、あまりにも時間がなさ過ぎるんじゃないかなという思ひがあります。木曽地域は実際行ったことがないので、あまりイメージ的にはよくわからないのですが、このことは関連して次回の推進委員会にも当然出てくると思ひますので、その折りにも触れさせていただきたいと思ひます。

(丸山委員)

願ひします。これから高校で学ぼうとする子どもたちにとって、希望とか不安とか不満があると思ひます。それには3つあると思ひます。

1点目は子どもにとって、ある程度規模が大きいということが大事です。例えば部活動をみても、木曽高校にはサッカー部ありますけれど、山林に行ってサッカーはできないかもしれない。そういう面ではある程度、こどもの希望を叶えさすにはどうしても規模というのは必要だと考えます。

2点目は、これから学ぼうとする子どもたちに少なくとも5、6年先、または10年先まで明確に方向を示してやることをこれはどうしても大人の責任ですね。10年後にはこうなるんだと、そういうものをしっかり示してやらないと、いたずらに不安等が出てくるわけです。そういう面では早急に先の見通しまで示してやる必要があります。その中で19年開始というのは妥当かどうかということが大事だと思ひます。

3点目は木曽の特徴としてやはりこどもの希望からいって、普通科が少ないんです。子どもたちの学びたいのは普通科ですから、そこをどういうふうにクリアしていくかということも大切です。この3つが今子どもたちの希望であり、不安や不満だなと思ひます。

そんな中でやはりどうしても2、2、2というのは無理であろうと考えます。すると2校という形で考えた場合、統合もしくは、ジョイント校という方向はどうしても必要かなと、それがいいのかなと思ひます。そのときにやはり、先ほどソフトランディングという話が出てきますけど、そのことをもう一度大事にして、そういう方向かなと思ひます。それでハード面も確かに、先ほど今井委員さんおっしゃったように、普通教室みても山林はどうしても足りないですね。そういうこともありますので、どっちがいいかということも、もう一度詳細に検討する必要があると思ひます。いずれにしても子どもたちには、3つのことについて明確にして、この委員会が県教委等が、答えてやらなきゃいけないと思ひます。以上です。

(藤本委員)

先ほど、地域エゴが子どもの希望を拘束してはいけないというお話や魅力ある高校づくりについて話が出ましたが、やはり子どもにとって魅力のある高校というのは、行きたい学校だと思います。それは先ほど子どもの希望を拘束してはいけないとあるんですけれども、この問題は行きたい学校であって、施設を確保するかということは大きな我々に課された課題のひとつではないかと思って、そういう意味で中学生の希望調査をもとに、前回委員長さんが配られたあのような考え方は、私は非常に大事だと思います。

もしかしたら中学生の小さい段階で分からないんじゃないかなというようなことを言う人がいるかもしれませんが、分からないんだったら先ほどありましたけれど、高校3年間かけて自分の進路を決めていくと。こういう考え方が普通科を希望する生徒に多いと思いますね。例えば林業科の話が出ていますが、今、山林の学校要覧を見ますと、例えば林業科とかインテリア科を卒業した生徒が86名いますが、そのうちどんなところに就職しているかとか、どういう進学先があるかとそういったときに、例えば進学先が経営情報学部や、法学部とか、そういった所へ進学していたり、短期大学では、インテリア科にも関連の学科へ進学する生徒もいますが、例えば幼児教育科行くとかですね、そういった面で、例えば3年保育科行くとか食物栄養科行くとか、このように1回入ったんだけど、ちょっと進路違うんじゃないかなと思いつく人もいます。ミスマッチと言いますかね、やはりそういったものをできるだけ少なくするというのが、子どもが行きたい学校というか、やはり自分で行って良かったなあと、いわゆる魅力ある学校だと思います。

そういった観点からどんなふうにしていったらいいか、先ほども規模の問題がありましたけれども、私もやはり規模は必要だと思います。やはり部活もできないし、人数居ないと勝てないですからね、勝たないとやはり面白くないし、活性化はできないですね。やはりそういった意味で規模は必要だと思います。そういった意味でやはりどういった方法がいいかというのを最初に出すべきではないかというふうに思います。

先ほど小林委員さんがお話しになった点ですが、例えば統合するという意味はどういう意味なのかと、あるいは木曽高校の施設、設備でを有効活用を図りながらするというのはどういう意味なのか、イメージがわからないんですね。その辺のことがだんだんこういう議論の中で、明らかになっていくといいなというふうに思います。以上です。

(長谷川委員)

いろいろ想像しているところが多くて、もちろん木曽も含めて知らないのですが、今回この資料を読ませてもらい、そういう現実があると、やはり先ほど普通科の希望者は70なのに、学科の数は、減って、こういうところで進路指導するのは大変なことだなと、中学校の教師からは思いました。

2つ目、木曽をなくす方向になってしまうのですが、高校の立場になったときに、たとえば先ほどの話で、仮にこの地区に統合する話になった、19年から1年生を募集停止していくということになっていくと、新しい木曽高校にいる先生は、新しい高校の1年生のカリキュラムを恐らく考えなくてはならなければいけないと思いますが、恐らくどんな学科が設置されるかわからないのですが、そこでまたやっていくということになったときに、恐らく来年も夏の今ぐらいから体験入学とか、学校説明会ありますので、それまでにカリキ

ュラム、教育課程であつたりとか配置であつたりとか、そういったものを設定するできる準備をしなければいけないのかなと、それでいながら日頃の授業も、もちろんやりながら、2、3年の進路も希望している生徒が木曽高校などは多いと思いますし、進学を希望している生徒のケアもしながら、そういうことをその期間でやるというのは、非常に無理があるんじゃないかなと思います。

多分そうすると学科設置、新しいものを作るなんていうのは多分無理なんですね。そうすると現状維持しながら、どこかを統廃合するとなると、やはり普通科へ本当は行きたい子にしわ寄せがきてしまうのではないかという気がなんとなくします。

だからこれで、多分ゼロからこちらの推進委員会の中で新しい学校として、「こういうものがあつたらいいんじゃないか」というものが出て、現実的に無理ではないかと思います。

逆に言うと、今は子どもたちに絶対しわ寄せがいかないように、まず最低しなければいけないと思いますので、先ほどソフトランディングの話がありましたけれど、それについて期間はどうするという話は別として、やり方をよく考えておかないと、今の高校生が損をしてしまうという可能性がまず出てくるということと、やはり本当は普通科行きたいんだけど、何かくしゃくしゃして自分が希望するところがどこか分かんなかったという生徒が、ここ何年か出てしまう可能性がでてくるんじゃないかと思いました。

それと、先ほどの山林の附属高校という案、私も面白いなと感じましたが、その可能性というのは恐らく未知数であると思うので、それができるのかできないのかということがかひとつ、やはりそういうソフトにやっていくというのであれば、ある程度ジョイント校みたいな形で、少し対応が緩やかにできるような状況をきちんとつくっておいて、個別に対応ができるような形をしっかりとっておかないと、必ず絶対、損をしてしまう生徒が出てくるのではないかと思いました。

(中條委員長)

ありがとうございました。

では私も委員長ではなく、個人的な立場で一言言わせていただきたいと思います。別にどこの肩を持つというのではなくて、やはり地域性とか地勢を考えて2学級可能ということは、他県ではないものがベースになっているのは間違いない事実だと思います。そのときに、やはりジョイント等という話が出てきますが、それが不可能な場合には、特例とか例外としての2学級、小規模校化の例外を踏まえつつですね、ただやはり子どもたちのために残すんだということは、少なくとも県教委の思いだと私は理解しています。

この地域でみれば、やはりそれが出てくるのは蘇南だと思います。そこがやはり選択肢などが多様か否かということをはかりに考えて、学校数が少なくても、できるだけ途中でも進路を変えられか何か魅力を考えるべきだと思います。

では残りの2校に関しての2学級下限を適応すべきだとかうんぬんは、やはりそこで物理的な連携が可能であれば、そこは2学級とか3学級の小規模校をデメリットを、できるだけ排除していくべきというのは、我々のこれまでの議論の延長線上にあるわけですので、拙速だとか、それから十分議論を尽くしてだとか、そういった前提条件が付くかもしれませんが、いろんなものがあって、5年かけていろいろ試してみて、それで一番いいのを選

べばいいじゃないかという意味でも、結論先送りはやはりすべきではない。ある程度の結論を出した上で、それがきちっと効果を上げるような方向性の必要な時間が、期間が必要であれば、それを我々として提言する。

やはり、子どもたちのケアうんぬんというのは、19年だから、今中学3年であって、じゃあそれが3年前であれば、小学校6年なるわけですから、いくら3年間のケアと言っても、3年間でケアが十分できるといっても、小学校6年生に、いろんな話をして、高校のことを考えるとと言っても、それは無理なんですね。小学生は中学でどうすればいいかしっかり考えて、魅力というか教育成果を上げることをしっかり考えていかなければいけないし、やはり今の中学生を高校に行ったらどうするかということで考えてみると、そういう意味では削減ありきではないですが、現状からみるとやはりある程度の規模を子どもたちに与えるということを考えていかざるを得ないんじゃないかということは、個人的には感じています。

（今井委員）

委員長の今言われた方向性を先に出すと、ということは12月までに我々としては、木曽においての今後の子どもたちの動向をみたときに、こういう方向でいいのではないかとこの方向性を出して、それを常に軸として学科は別にして、そういうものを先に出すべきじゃないかということですね。

（中條委員長）

12月、もし期限があるとすれば、方向性だけではなくて、「いつ」ということを含めた結論付けをするべきだと思います。それが何年後なら何年後というふうな意見を出すべきだと思います。

（今井委員）

私もこういう形でないと、将来的につながっていかないと思います。ただ魅力あると言いましてもいろいろありまして、この短時間の本当に木曽の高校それぞれの魅力は一体なんだろうと何回も問いかけても、分からないところがあります。

将来的には希望も必要だと思いますが、そういう部分も是非加味していただければ、ありがたいと思います。

先ほど小山さんのほうから県内、県外の流出入が言われました。これで落ちているものがありまして、岐阜県から逆に長野県にいった数。これは出てきた数だと思うんですね、長野県から。これが逆に岐阜県から行った数は含まれていません。ですからこういう形でできている子どもたちもいまして、今年度に当たってはせいぜい10人ぐらいですね。大体3学年で10人ぐらいの生徒が今入ってきます。それもひとつを視野に入れまして、そこに魅力のある高校というのがからんでくるんですね。岐阜県に無く、長野県にあるものもあるものも、ひょっとしたらあるんです。そういう点も踏まえて考えなければならぬんじゃないかなと私は思っております。

(中條委員長)

それから全国募集という話がありましたけれども、全国に林業科が木曽山林しか無ければともかく、うる覚えですが10数校、林業科的な集まりが20数校、確か聞いた記憶があります。かつこれまでの議論の説明の中で飯山南が体育科ということで、全国募集していますが、スキーで始めた全国募集ですが、スキーを履修しているのが8名で、妙高か何か分かりませんが、今後1、2名しか、残念ながらいない。それで40人の学級を狙う意味で、野球が強くなって良かったかもしれませんが野球、女子バレー、剣道を増やしたそうです。従って寮もあるようですから、そういうのは是非活用していけばいいし、可能であれば全国的に募集して、インターン的にとどまって林業に打ち込んでくれる人が1人でも増えればそれはそれで非常にいいことだと思いますが、でもそれに過大な期待をして、1学級分増えるだろうか、2学級分増えるだろうというのは、木曽山林にとどまらず、長野県どこをとっても、そこは過大な期待をしてはいけないんじゃないかなというのは、多分事実だと思いますので、そういう方向性は当然あっていいと思いますけれども、それをもって「学級」例えば、5.5学級になるはずだから、じゃあその分集めようというのはやはりちょっと無理があると思います。

先ほど宮川委員のほうから1、2回でどこまで木曽を理解してもらえるのか、確かにありますが、これは木曽を松本に変えても、安曇に変えても大北に変えても同じことですし、ただそれではそれを5回かけてもいいか、10回かけてもいいかということ、残念ながら物理的な規制もありますし、逆に伸ばしても、ほかの動きによって我々だけが取り残されて、結論付けて責任を果たさないということもあるんで、後ろ髪を引かれるようなこともあるかもしれませんが、ただ情報があれば是非また、間接であれ我々として、参考にしたいと思いますので、今日も3校連絡協議会ですか、木曽高校の生徒会が実施されたシンポジウムを私も出させていただきましたが、そこでまとめられたものも資料・データとして、我々の分、冒頭に木曽高校の校長先生から、いただいていますので、次回は木曽ですか。次回のために、今日多分お渡しいただけると思いますが、よろしいですね。資料については次回も是非目を通して来ていただければと思います。

(宮川委員)

議論の進め方として、次回で木曽としてやるのか、場合によっては、各回ごとに地区を回してまた戻るといったやり方でもいいのではないですか。

(中條委員長)

今宮川委員さんのほうから、立場はおいといて、木曽だけに集約して進めるか、今回は木曽、次回は大町、北安曇、大北、場合によっては、第11区ですかね、やって、また戻って木曽という順番で進めていくということもあるんじゃないかというお話でしたが、集中にやることに、連続する効果も当然あるでしょうし、ある程度間を置いて他のところかたかんがえることによるメリットも確かにあるかなと思いますが、それについてご意見もしあれば。

(小口委員)

賛成です。

(中條委員長)

はい、ありがとうございます。ほかの方はどうですか。そのほうがよろしいですか。

今日先ほどいただいた資料をお配りいただいて、その中を少し目をとおしていただいて
次回の討論に活かしたいと思います。ほかに何かご意見ございますか。

(野口委員)

山林の先生からいただいた資料で参考までに、全国で、林業科の専門ある中で、それは5校なんです。それから森林科とかその他林業に関する学習集団、専門高校というのは少ないと聞いています。

(中條委員長)

下高井農林や、その森林科とかは変えられているのですか。

(野口委員)

それは、その他の方に入れてありますということです。

(中條委員長)

ほかの何かございましたら。次回に向けてについて何か要望等とありますか。次回は第12区中心ですね。よろしいでしょうか。では事務局からお願いいたします。

(西牧主任教育支援主事)

よろしくお願いします。次回の第8回の推進委員会の日程ですが、9月の19日の月曜日午後1時半から4時半をめどで考えておりますが、また委員長さんと打ち合わせの上お知らせいたします。

(中條委員長)

3連休、17、18、19月の3連休の最後を使わせていただいて、それは個々にお聞きして一番出席数が多いということで、選んでいただいたと聞いておりますが、ほかの委員さんいいですか。

(宮川委員)

最初は出席だったんですが、敬老の日で公務が入ってしまっているのです。

(中條委員長)

ほかに19日都合の悪い方いらっしゃいますか。

(西牧主任教育支援主事)

では、新たにもう一度、個々に連絡とお知らせしたいと思いますが。

(中條委員長)

できたら土日のほうが私はありがたいのですが、17、18、19もそうですし、次も3連休になりますので、そういう意味では。そしたら平日のほうがいいのですか。

(西牧主任教育支援主事)

また、各推進委員の方たちにこちらから連絡をとって、日程調整をしたいと思いますが、そういうことでお願いします。

(中條委員長)

それでは、事務局のほうからスケジュール確認させていただいて、できるだけ出席の多い日にまた設定いただきます。場合により平日でそれぞれお願いすることもあるかもしれませんが、よろしくお願いします。

次回に向けて今日の3校連絡協議会的みたいなものは、資料にいただいたもの以外にもあるのですか。何かすでに入手されているようなものはありますか。ありませんか、はい。

では次回のところはもう一度、スケジュール確認いただいて設定させていただきますので、1人でも多く出席していただける日を設定させていただきます。

これで第7回の推進委員会を終わらせていただきます。